

(再開 午前 11 時 45 分)

議長（勝山 正）

休憩前に引き続き会議を開きます。

5 番、山浦登議員。

(「はい、議長。5 番。」の声あり)

(5 番 山浦 登 議員 登壇)

1. 一般会計予算編成の疑問点を問う

5 番 山浦 登 議員

それでは、通告に基づき 3 項目質問いたします。

まず、1 項目目、一般会計予算編成の疑問点を問う。

令和 7 年度、8 年度の一般会計予算について、既に委員会等で説明を受けている項目もありますが、予算編成全体から見た中で、いくつかの疑問点がありますので、改めて 4 点質問いたします。

まず、1 点目は除雪対策費用について、建設課除雪対策費は令和 7 年度当初予算では 1 億 4,811 万 7 千円のうち、道路除雪他委託料として 4,614 万 8 千円が計上されていました。

1 月 23 日の第 1 回臨時会に除雪対策費の補正予算 4,226 万 8 千円のうち、道路除雪委託料として 1,741 万 2 千円。

3 月会においては、道路除雪委託料として、3,463 万 1 千円、専決処分ですが、が計上されました。

冬季の除雪シーズン入り当初の 37%増額補正は、当初予算の積算が甘かったのではないのでしょうか。

本来、当初予算に計上すべきで、補正予算は年度途中で生じた予算不足や緊急事態に対応するための追加や修正の予算であり、執行直後の補正は疑問があります。

例年の除雪対策の実績、降雪量の予報等を加味して、補正に頼らない通年予算の編成が必要ではないかと考えます。

考え方を伺います。

議長（勝山 正）

湯本総務課長。

総務課長（湯本寿男）

当初の予算編成は、前年の 12 月時点で行うものであり、翌年の冬季降雪量を予測するのは困難であります。道路除雪委託料についても、降雪量により大きく変動します。

また、近年は局地的、短期的に多くの降雪がある場合もあり、除雪委託料を正確に見込むことは難しくなっています。

降雪量が正確に見込めない状況で、必要以上に除雪対策費に予算を配分することは、他の事業や政策的経費を圧迫することにもつながります。

現在の予算編成においては、毎年同程度の除雪対策費を計上し、降雪量の多い年には必要に応じ補正予算を計上して対応しているところです。

積算が甘いとのこと指摘でございますが、限られた財源を有効活用するための措置という側面もございますので、ご理解いただきますようお願いいたします。

議長（勝山 正）

山浦議員。

5 番 山浦 登 議員

令和7年度除雪対策費当初予算は1億700万円に対し、増額補正予算が8,800万円と、合計1億9,600万円と、当初予算に82%の増額補正となっています。

補正予算で収支を合わせるという考えがあるとするならば事業計画が不十分で、それに伴い歳出予算が曖昧となります。

pay as you go 原則、これは歳出を行う際には必ずそれに見合う歳入、つまり財源を同時に確保するという財政運営の基本原則があります。

事業の実情をしっかりと把握、予測計画を立て、積算し予算化することが必要ではないかと考えます。再度伺います。

議長（勝山 正）

湯本総務課長。

総務課長（湯本寿男）

ただ今のご質問でございます。

令和7年度につきましては、除雪対策費としまして機械の購入費を前倒しをして購入をしている状況もありまして、補正額を増額してお願いをした経過がございます。

また、近年、人件費ですとか燃料費の高騰によりまして、当初予算編成の時点から大きく委託費が変わっているという状況もございますので、ご理解をお願いいたします。

議長（勝山 正）

山浦議員。

5番 山浦 登 議員

そうしますと、除雪シーズン入りに、この時点で37%の増加補正というのは、これはどういうふう考えたらいいでしょうか。

議長（勝山 正）

湯本総務課長。

総務課長（湯本寿男）

パーセントでその理由ということはなかなか正確には申し上げられませんが、当初の答弁で申し上げたとおり、毎年降雪量というのは大きく変わる場合があります。

ですので、必要以上に盛るというよりもある程度少なく見込んで、降雪量に応じて補正をしているというのが実情でございますので、ご理解をお願いいたします。

議長（勝山 正）

山浦議員。

5番 山浦 登 議員

私はどうも納得がいけないところがあるんですけども、これはまあ従来の方法として、こういう方法でやってこられたということだと思んですけども、もうちょっとその当初予算をやっぱり正確に算出をして計上する。

そして、できるだけ補正予算に頼らない予算編成が必要ではないかというふうに考えます。

再度、答弁願います。

議長（勝山 正）

日墓村長。

村長（日墓正博）

総務課長も答弁しましたとおり、積算するのは前の年であります。その次の年にどのくらい雪が降るかっていうのは、それは予想がつかない。その状況で正確に積算するというのは基本的に無理な話になります。

そしてまた、予算編成上、多めにとりというよりも、必要最低限の当初予算になっております。

これについてはご存じのとおり、当初予算を編成するにあたっては、収入については地方交付税としっかりと厳しく見積もっていることもあります。

そうすると、必要以上に当初予算で金額を計上した場合には、言ってみれば基金からの繰入金を増やして予算編成をしていかなきゃならないと。

もしそうでないと、本来、村がおこなうべき投資的な経費であるとか、それらをさらに削らないと予算編成上なかなか厳しくなるということもありますので、その辺の予算編成上の状況についてはご理解いただければというふうに思います。

議長（勝山 正）

今のでよろしいですか。

ここで暫時休憩とします。

開会につきましては午後 1 時 05 分としますのでお願いします。

（休憩 午前 1 時 5 4 分）

（再開 午後 1 時 0 5 分）

議長（勝山 正）

休憩前に引き続き会議を開きます。

5 番 山浦 登 議員

それでは、一般会計予算編成の疑問点を問う中の 2 点目の職員の対応について質問いたします。

保育園では、園児数に基づき職員を配置基準により配置していますが、園児数の推移と職員の採用配置が適当かどうか、園児数が減少する傾向の中で今後の見通しを伺います。

また、昨年度は職員 2 人、事務職 1 人、保育園 1 人退職しているところ、今年度は 4 人、事務職 3 人、保育園 1 人採用していますが、財政への影響が懸念されます。

今後の採用計画はどう考えているのか伺いたいと思います。

議長（勝山 正）

日墓村長。

村長（日墓正博）

まずは最初に、昨年度 3 月で退職した職員が 2 人ということですが、昨年 12 月に事務職員が 1 人退職しておりますので、その人を含めると 3 人の退職というふうになります。

以上を踏まえまして、園児数の推移と職員の適正配置についてお答えをいたします。

保育園におきましては、国の定める職員配置基準に基づき、園児数に応じた適正な人員配置を行っております。

3月に保育士が1人退職しましたが、多様化する保育ニーズや安全管理の徹底に対応するため、新たに保育士1名を採用したところであります。

これにより、園児数に対して基準を満たすだけでなく、手厚く安全な保育環境を確保できており、現在の配置は適当であるというふうに考えております。

次に、園児数減少の傾向と今後の見通しについてであります。少子化の状況から園児数の減少傾向は続くものと考えております。

しかしながら、共働き世帯の増加による保育ニーズの高まりや、より質の高い保育への要望、さらには配慮を必要とする園児への対応など、保育現場に求められる役割は年々高度化してきております。

そのため、単に園児数の減少に合わせて職員を削減するのではなく、必要な人員を確保し、1人1人の子どもに寄り添った質の高い保育を維持向上させることが重要であると認識しております。

今後におきましても、今後の児童数の推移や保育ニーズを的確に見極め、適正かつ効果的な職員配置に努めるとともに、子どもたちが安心して過ごせる保育環境の整備に努めてまいります。

次に、職員の採用状況と今後の採用計画に関するご質問であります。昨年度の退職者は3名に対し、今年度は事務職3名、保育士1名の計4名を採用いたしました。

議員ご指摘のとおり、職員数の増加は、人件費を通じて財政に影響を与える要素であるということは認識しており、適正な定員管理は極めて重要であると考えております。

しかしながら、今回の採用につきましては、単なる欠員補充にとどまらず、中長期的な組織の健全性を考慮しました。

事務職におきましては、特定の年齢層に職員が偏る年齢構成の歪みを考慮するとともに、将来の組織を担う若手職員を計画的に育成していくことが必要であります。

また、保育園におきましては、子どもの安全確保やきめ細かな保育実践のための配置が不可欠です。

今年度の採用については、これらの課題に対応するための人員配置として判断したものであります。

今後の採用計画につきましては、引き続き、厳しい財政状況を念頭に置きながら、住民サービスの質を低下させないため、また、次世代を担う人材を安定的に育成するためにも、退職者の状況や業務量を見極めながら、必要な人員を計画的に確保してまいりたいと考えておりますので、ご理解いただきますようお願いを申し上げます。

議長（勝山 正）

山浦議員。

5番 山浦 登 議員

それでは、3点目の質問をいたします。当初予算計上漏れによる補正予算について。

当初予算への計上漏れによる補正予算の計上が散見されます。

予算編成においてどのようなチェックが行われているのか伺いたいと思います。

議長（勝山 正）

湯本総務課長。

総務課長（湯本寿男）

当初予算計上漏れによる補正予算対応についてのご指摘でございます。

予算編成前には予算編成会議を開催し、各予算の計上方法についての考え方や積算方法について庁内の統一を図り積算しているところです。

積算誤りや計上漏れなどの単純な予算計上ミスが起こらないよう、まずは担当課で当年度の予算状況のチェックを行い、計上漏れがないようにし、併せて財政担当課のヒアリング等を密に実施し、再

発防止に努めてまいります。

議長（勝山 正）

山浦議員。

5番 山浦 登 議員

それでは4点目。スキー場リフトのシーズン券補助について。

令和7年度スキーシーズン券に村から2社にシーズン券のリフト代補助として、1人当たり2万円補助が行われました。

1社は自己負担分があったが、もう1社は購入者の自己負担なしで販売されました。

補助をする場合、会社の方針によって価格差が生じることは理解できますが、補助により自己負担なしでシーズン券を販売することは、補助金の趣旨から言って問題があると考えます。

実際、シーズン券に価格差があることに対して、村民から疑問の声が上がっています。

どのような基準で補助されてきたのか、考え方を伺います。

議長（勝山 正）

小林生涯学習課長。

生涯学習課長（小林正俊）

山浦議員からの村民を対象としたスキー場リフトシーズン券補助の問題点と今後の解決策についてお答えいたします。

村では、令和5年に策定した木島平村索道施設利用料給付事業実施要項に基づき、村内2か所のスキー場で購入したシーズン券購入費のうち、2万円を上限に給付金を支給しています。

このうち生涯学習課では、令和7年9月1日現在、19歳以上の村民の方を対象に給付金を支給しました。

昨シーズンに関しては、山浦議員ご指摘のとおり、一方のスキー場では一定の自己負担が発生したのに対し、もう一方のスキー場では販売価格の設定により、購入者の自己負担が無料で販売される事態が生じました。

その結果、事業者の営業方針や価格設定の違いによって、村民の間で実費負担額の不公平感や公金による全額補助の是非といった疑問の声が上がったことは重く受け止めております。

また、昨年度の議会常任委員会から、次年度以降、補助金の見直しについて検討されたいとの意見が出されておることも承知しております。

補助金は、受益者本人にも応分の負担を求めることで、事業の適正性と公金の公平性を担保すべきものであります。

したがって、自己負担なしでの販売可能とする現行の仕組みには問題があると認識しております。

この不公平感を解消し、補助金の趣旨を適正化するため、補助額は販売価格の一定割合とし、補助の上限額を設定する方向で、要綱の改正を今後検討してまいりますので、ご理解をお願いいたします。

議長（勝山 正）

山浦議員。

5番 山浦 登 議員

それでは、1から4の質問を通じて、予算編成上の疑問点、問題点を今議論しましたけれども、どのように受け止められて、今後改善されるのか、全体を通じて意見をお聞きしたいと思います。

議長（勝山 正）

全体とは。

5番 山浦 登 議員

予算編成においていろいろ疑問点、問題点が今出されて、私も質問して皆さんもお答えになりましたけれども、その1から4を含めてね、予算編成においての配慮する注意点だとか改善点だとか、それについてどのように受け止められているか。

議長（勝山 正）

本来ならば、1個ずつのことに對して、その都度、質問してもらった方が分かりやすいかなと思いますが、今の質問は全体の中での話として1項目ずつの問題点だと思いますね。

5番 山浦 登 議員

ここの質問が、一般会計予算編成の疑問を問うということで。

一般会計の予算編成についての問題を質問しているわけで、その具体例として1から4を今お答えいただいたんですが、そのことに基づいて予算編成全体についての今の議論の上で、どのような改善がされるのかということを伺いたいのですが。

議長（勝山 正）

今、全体の中で今申し上げているんだけど、1項目から4項目について、それぞれ質問の中で村側とすれば答えていると思うんですけど、それじゃちょっと違うというか。

5番 山浦 登 議員

具体例はそういうことなんですけども、予算編成にはもっといろいろな項目があつて、総体の中で年間予算を編成するんですよね。

その場合に、今のような問題点が指摘されたことも踏まえながら、どのような対応を、誤りを再発しないだとか、どのような配慮で今後や編成に臨むのかという、その改善する、予算編成に臨む姿勢をここで最後にお聞きしたい。

議長（勝山 正）

今言ったように、例えば1項目目の除雪に関してはいろいろ問題があつたと。

そういうことで、その対策も含めて答弁されてるような気がするんですけど、それじゃもの足りないだね。内容というよりも。

5番 山浦 登 議員

ここは、4点だけの問題だったですけども、予算編成という年度当初の作業によっていくつかの問題が出ています。

それを今議論の中で改善点等が今出されたということを踏まえて、今後の予算に当たってはどのような・・・。

議長（勝山 正）

だから、正直言って1項目ずつやってきたことに関しては、疑問点に対して答弁してるわけなんで、それを言うと全体でこうだと言って話も全体の意見としてはね、通告としては挙がってないような気が

するんですよ。正直言って。

なもんで、この4項目以外でどうやって答えていいやら、村側としてもちょっと戸惑う部分かなというふうに思っております。

じゃあ全体として意見として言うのであれば、項目的に挙げてもらっておいた方が、村側とすれば答弁しやすい資料も持っていられるだろうし、用意もできてるかなと思うんだけど、今きっとその辺はできないかなとは思いますがね。

5番 山浦 登 議員

分かりました。

じゃあ今の議長の話の中で、また詳細についてはまた委員会などで。

議長（勝山 正）

またもしそうでしたら、そういうところでね、もうちょっと聞いていただいた方が通告にない部分なもんで、なかなか答えづらいかなというふうに思っておりますので。

また、なんだったら全協の中でもいいですし、予算決算の委員会もありますので、そこら辺の中で常任委員会もありますので、そういうところでまた確認していただければいいかなと思います。

よろしいですかね。お願いします。

2. 中東戦争による物資不足、物価高騰対策について

5番 山浦 登 議員

それでは次の2項目目の質問をいたします。中東戦争による物資不足、物価高騰対策について。

ウクライナ、ロシアの戦争や中東戦争終息の兆しが見えない。ホルムズ海峡封鎖の影響で、燃料、生活物資、農業資材の高騰、ナフサ由来の製品、建築資材、医療用品の不足等により村民の生活に大きな影響をもたらし、事業の縮小、休業を余儀なくされている事業も見られます。

村では、村民の生活支援のために支援金の給付、商品券交付、各種支援制度で生活・営業支援を行っています。

しかし、紛争は終息が見通せず、長期化の様相を呈しています。今後、村民の暮らしや営業に一層深刻な影響を及ぼすことが予想されます。

そこで3点質問いたします。

まず1点目、中東情勢の影響による村民の苦しい実情を把握しているかどうかお答えいただきたいと思います。

議長（勝山 正）

日墓村長。

村長（日墓正博）

ご指摘のとおり、影響として我々の生活に様々な影響が出ているということは承知をしております。

日本の輸入の原油の約9割が中東産というふうに言われておりますが、例えばガソリンや灯油、電気代の価格などの生活面では直結してくるということでもあります。

まずは、生活面では公共交通機関が少なく、移動の足として自動車への依存度が極めて高い中山間地域では、ガソリン代の高騰は生活費に直結してまいります。

そのため、国等でも補助を行っているわけではありますが依然として高い水準にあると。

そしてまた、物流コストや生活用品、食料品への価格転嫁により、生活に大きく影響しているというふうに思います。

次に産業面、特に農業面においては、輸入飼料、資材の高騰、燃料の高騰により生産経費の上昇が余儀なくされているという状況であります。

村として、特に価格の調査等したわけではありませんが、現に村の方でお願いしているごみ袋の値段についても、価格上昇について村民の皆さんにご理解をお願いしているところであります。

そのことで我々の生活に大きな影響を与えているということは、村としても認識をしております。

議長（勝山 正）

山浦議員。

5番 山浦 登 議員

今、実情について報告がありましたけども、この実情把握というのは、村としてはどのような形で村民の実情、苦しい現状を把握されているのか、その方法はどのような形ですか。

議長（勝山 正）

湯本総務課長。

総務課長（湯本寿男）

村での実情把握はというご質問でございます。

今現在、特に調査をかけてですとかそういった具体的な調査はしておりません。ただ、これは村だけに限らず、日本全国同様の事象かと思えます。

既に報道等でもされているとおり、日本全国でこのような同様の状況が出ているということをご承知のとおりだと理解をしております。

議長（勝山 正）

山浦議員。

5番 山浦 登 議員

それでは2点目、国や県に関連の対策を求めることはできないか伺います。

議長（勝山 正）

日墓村長。

村長（日墓正博）

現段階では、昨年度から国の補正予算で実施しております物価高騰に対する対策として、物価高騰対応重点支援地域重点支援地方創生臨時交付金を活用して、生活用品など幅広く活用できる村民応援商品券、これは基本1人1万円を給付する村民応援臨時給付金がありますが、それを交付して生活の支援をしているところであります。

8月いっぱいでありますので、期限内に有効活用をお願いいたします。

そしてまた、今、国会では令和8年度の補正予算が多分今日成立する見込みというふうに思いますが、ガソリンや電気代の補助が柱ということでありますが、使途の使い道の自由度の高い物価高騰対応重点地域支援地方臨時交付金も含まれているというふうに聞いております。

それらを財源として、村民生活の支援策を検討していきたいというふうに考えております。

議長（勝山 正）

山浦議員。

5番 山浦 登 議員

それでは3点目、村として物資不足と物価高騰の対策を講じる考えはあるか伺います。

議長（勝山 正）

日碁村長。

村長（日碁正博）

基本的には先ほど申し上げましたとおり、国の対策により対応していきたいというふうに考えております。

その中には、重点交付金の検討も含まれておりますので、その活用を中心に考えていきたいというふうに思っております。

議長（勝山 正）

山浦議員。

5番 山浦 登 議員

それでは再質問ですけれども、今回の物価高騰が従来と異なる点は単に物の値段が高いということだけではなく、資材が不足しているということにより深刻です。

多くの職種で営業をしたくてもできない、やむなく縮小を余儀なくされているということです。

村も物価高騰で苦しい財政事情の中、村としての対策には限度がありますが、昨日ですか、小諸市、佐久市では生ごみ処理の料金の上昇分を自治体で負担すると報じられています。

額の大小ではなく、村民の窮状を軽減するという姿勢が重要ではないかというふうに考えます。

さらに、財政調整基金等を支出して、村民生活を支援できないか伺いたいと思います。

議長（勝山 正）

日碁村長。

村長（日碁正博）

先ほども申し上げましたが、今、村民応援券ということで対策を行っている最中でありますので、その後の対策については、先ほど申し上げました国の重点交付金等を併せて考えていきたいというふうに思っております。

議長（勝山 正）

山浦議員。

3. 予備自衛官等兼業特例法について

5番 山浦 登 議員

それでは、3点目の予備自衛官等兼業特例法について質問いたします。

政府が閣議決定し、4月3日国会へ提出した「予備自衛官等の職務の円滑な遂行を図るための国家公務員及び地方公務員の兼業の特例に関する法律案」、いわゆる予備自衛官等兼業特例法が衆議院安全保障委員会で審議され、可決されました。

この質問は国会審議中の法案であり、地方自治体の議会一般質問の質問範囲がその町村の行政全般

と規定しており、質問範囲外と考えられますが、その内容が本村の自治と職員に重大な影響をもたらす内容であり、考え方を理事者である村長と教育長に伺います。

この法案の変更内容と問題点は、兼業許可を簡素化し、訓練のために必要だった任命権者の許可が1回だけで済むようになる。訓練期間中の職員の職務専念義務が免除される。

訓練期間中、自治体は職員の給与をカットしてはならないというものであり、村長の任命権を侵し、職員の職務専念義務を免除する内容であり、重大な影響をもたらします。

これが法案の概要であります。軍拡政策により自衛隊の慢性的な隊員不足が続く予備自衛官の安定的な確保が目的であります。公務員が予備自衛官としての活動をしやすくする自由度を高めるものとしています。

形式的には本人の志願となっておりますが、実質的には同調圧力や職場から予備自衛官応募への圧力につながる可能性があると言われております。

予備自衛官等には、普段は社会人として職場に従事しながら年5日程度訓練し、有事や大災害で招集され、後方支援や警備などを行う予備自衛官、年30日程度訓練し、有事などで直ちに自衛官として活動する即応自衛官、未経験者を訓練する予備自衛官補の3種類があり、防衛省によれば、充足率は予備自衛官が7割、即応自衛官が5割にとどまっていると言われております。

そこで3点質問いたします。

村長の任命権、行政職員の職務に重大な影響をもたらすこの法案はどのように判断されるか。

国際的に緊張が高まっている現在、後方支援といえども予備自衛官として紛争地域に職員が派遣されることにもなるのではないかと思います。

また、予備自衛官として訓練や招集された場合、その職員の業務を他の職員で補わなければならないわけです。

考え方を伺います。

議長（勝山 正）

日墓村長。

村長（日墓正博）

今回の改正につきましては、法律につきましては、あくまでも本人の意思というか希望であります。

そしてまた、兼業に対する規制の緩和ということではあります。重大かどうかは別にして、住民サービスにも影響があるというふうに思います。

ただ、これまでも大規模災害に際しては、他の職員がカバーをしながら、職員の派遣等を県等の要請に応じて行っております。

そもそも、一朝有事の際に、地方自治体の業務が正常に行われるかどうかというよりも、通常の行政が行われる場合と場面が違うのかなというふうに考えております。

議長（勝山 正）

山浦議員。

5番 山浦 登 議員

それでは再質問いたします。

憲法の第92条に、地方自治の基本原則、「地方公共団体の組織及び運営に関する事項は、地方自治の本旨に基づいて法律でこれを定める」と記されています。

地方自治が住民の意思に基づいて国から独立した団体により、団体自らの意思と責任において行われ、民主主義の基盤を育み、中央集権、中央権力の巨大化を抑制して権力分散を図るといった重要な

役割があります。

この法は、地方自治に重要な影響をもたらすのであると考えます。

考え方を伺いたいと思います。

議長（勝山 正）

日墓村長。

村長（日墓正博）

さっきも申し上げましたが、地方自治体が通常の住民サービスを提供する行政を行う。

そのための大前提は、やはり国そのものの安心安全な状況であります。災害等も含めて、国そのものが安心安全なものでなければ、その中で通常の地方自治を行うのはなかなか難しいのかなというふうに考えています。

議長（勝山 正）

山浦議員。

5番 山浦 登 議員

はい、それでは2点目質問いたします。

防衛省は定員割れ解消に加え、国民の関心と理解を高めることも同法案の狙いとしており、軍備拡大方針に基づき、その一環として自衛隊員の定員割れ解消と増強のため、まず公務員から始めるとしています。

小泉防衛相は、今後さらなる予備自衛官の充足率向上につなげたいと述べています。

徴兵制に結びつく懸念があり、考え方を伺います。

議長（勝山 正）

日墓村長。

村長（日墓正博）

この法案は、今ある制度の定員割れを解消するために国民の理解を促進するものであります。

そのまま徴兵制に結びつくものではないというふうに考えております。

議長（勝山 正）

山浦議員。

5番 山浦 登 議員

それでは再質問いたします。

日本の防衛費は長い間維持してきた GDP 比 1 % 枠を撤廃し、2022 年の安保三文書の閣議決定を機に急増しています。

26 年度当初予算 10 兆円超、これは GDP 比 1.9%。これがさらに米国の要請により、2 % から 3.5 % に増額すると言われます。

一方、自衛隊員の定員は 24 万 7 千人に対し、充足率は 90 % を割っており、予備自衛官の充足率は 7 割、即応自衛官の充足率は 5 割にとどまっています。

防衛省は法案の狙いを定員割れ解消と増強、充足率向上としており、その方向はより一層強まると思います。日本の進路が危険な方向に進む懸念があります。

この意見、懸念をどのように受け止められるのか、伺いたいと思います。

議長（勝山 正）

日墓村長。

村長（日墓正博）

議員が最初に申されましたとおり、国防については国の専権事項でありますので、防衛費の増額について私の立場からは申し上げませんが、自衛隊につきましては、以前からも申し上げているとおり、防衛だけでなく、やはり国民の生命財産を守るということで災害時等にも大きな力を発揮している、そういう組織であります。

あらゆる面で、様々な面で国民の生活、生命を守る、生命と財産を守る、そういう組織のしっかりとした運営というか、それは大事なんだろうというふうに考えています。

議長（勝山 正）

関教育長。

教育長（関 孝志）

山浦議員からの質問にお答えします。

本年4月、国会で可決されました予備自衛官等の処遇改善並びに職務確保に関する法律、予備自衛官等兼業特例法につきましては、本村の自治と職員への影響についてのご質問にお答えいたします。

まず、本法案の趣旨につきましては、我が国の防衛体制の強化のみならず、大規模災害時における地方公共団体の連携、そして個人の社会貢献の要請を背景としたものというふうに認識しております。

議員のご指摘の本村の自治と職員に重大な影響を及ぼすという点でございますが、教育委員会といたしましては、この法改正によって、地方自治の本旨や教育委員会が持つ職員の任命権、管理権が不当に制限されるものではあってはいけないと考えております。

具体的な教職員への影響や運用につきましては、教職員が予備自衛官等として登録、活動する際の兼業を許可の基準、そして災害召集時における職務専念義務の免除の取り扱いなど、明確なルール作りが今後必要になってくるというふうに認識しております。

その際、何よりも重大なことは、本村の教育行政および学校の教育活動に支障を来さないということです。

また、教職員個人の意思も尊重されるべき一方で、先生方の公務が連続的に担保されなくてはいけない。

今後、村の総務課とも緊密に連携を図りながら、国県の動向や他の自治体の事例を注視しながら、慎重に対応してまいりたいというふうに思っています。

議長（勝山 正）

山浦議員。

5番 山浦 登 議員

それでは3点目の質問をいたします。

地方自治体と職員に重大な影響をもたらすこの法案に反対意思を明確に示し、国・政府に伝える考えはないか。

その前に、私はこの法律、法案が非常に職員と地方自治に重大な影響をもたらすという、そういう危機感があります。認識があります。

この捉え方を村としてはどのように捉えているか、反対する必要があるのかどうかということですが、この法案の捉え方を聞きたいと思います。

議長（勝山 正）

質問する前に、先に教育長の方で答えもう 1 回いいですか。

再度、教育長の方から答弁させてもらいますか。

お願いします。

教育長（関 孝志）

お願いします。

教職員の影響や運用ですが、教職員は地方公務員法第 38 条をベースにした教職員に特化した、そういうふうに適用される地方公務員特例法 17 条で兼業制度を緩和する、そういう内容が盛り込まれています。

これまでは先生方の兼業は、任命権者である市町村教育委員会に申請書を提出し、許可を取るものとなっています。

しかし、この度の法改正で私たち市町村教育委員会の判断を超える事案が発生することも予想されます。

したがって、先ほど申しましたが、国県の方に新たな制度設計をしていただくことが重要なというふうに思っていますし、その新たな制度設計が必要だということを申し上げたいというふうに考えています。

議長（勝山 正）

日暮村長。

村長（日暮正博）

前々から申し上げているとおり、自衛隊は侵略などの戦争を目的とした組織ではないというふうに思っております。

あくまで紛争とか災害、自然災害ですね。そういうものから、そういうものから国民の生命と財産を守る、そのための組織であるというふうに考えております。

先ほども申し上げましたが、まず安心安全な国家がなければ地方自治体はその役目を果たすことはできないのではないかとこのように考えます。

議長（勝山 正）

山浦議員。

5 番 山浦 登 議員

それでは再質問へ移ります。

予備自衛官の公募は本人の志願となっていますが、公務員の労働組合である日本自治体労働組合連合会総連合、自治労は、国の防衛政策に基づく防衛省の組織的都合によって、公務員の服務と労働環境を歪める本法案に断固反対すると表明しています。

私が聞き取りをした職員やその家族は賛成できないという人が多くおられました。

私も応募は本人の意思とはいえ、自衛隊という特殊な軍事的職業に村職員が関わることには賛成できません。心情的にも、信頼している職員の皆さんが危険を冒すことに絶対反対です。

現在、職務の研修を行ったり、調布へ派遣されることと訳が違います。

自由が制限され、身の危険も伴う現場にも、本人の意思にかかわらず出役を指示されることがあるわけです。

国と地方自治体は対等平等の関係にあるにもかかわらず、政府は閣議で決定するにあたり、全国知事会、市長会、町村会との協議をすることもなく、村長の任命権を侵害する法案を国会へ提出し、現在審議されています。

このような政府の強権的で問題の多い法案、村職員や村民の意を汲み取り、明確に反対の意思を示し、国、県に伝えることが必要ではないかと考えます。

再度お答えをお願いします。

議長（勝山 正）

日碁村長。

村長（日碁正博）

前々から申し上げておりますが、国民の生命と財産を守るのが国の大きな責務であります。

これについて、本当に一朝有事の際に公務員だからそうでないからという区分けはないんだろうというふうに思います。

やはり、国民はすべて平等に、その生命財産を守られるべきであるというふうに考えております。

戦争等がないようにするのがまず第一、それが国の務めだろうというふうに思います。

その先については、私の立場からはなんとも申し上げられません。

議長（勝山 正）

山浦議員。

5番 山浦 登 議員

納得できない部分もありますけれども、私の質問はこれで終わりたいと思います。

議長（勝山 正）

以上で、山浦登議員の質問は終わります。

（終了 午後1時46分）

議長（勝山 正）

ここで、暫時休憩とします。

再開は、午後1時55分とします。

（休憩 午後1時46分）